

総合評価諮問会議による評価結果

直近の事後評価として、「業績評価規程」第4条第三号に基づき、令和3年6月25日に開催された総合評価諮問会議において、「令和2年度業務実績評価案」及び「第4期中期目標期間評価（見込評価）案」についての審議が行われ、厚労省独立行政法人評価に関する有識者会議の評価を受ける業務の実績の案は以下のとおり、評価が決定された。

○令和2年度業務実績評価

評価項目	自己評価
1 労働政策研究の実施	S
2 国内の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	B
3 海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	B
4 労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言	B
5 労働関係事務担当職員等に関する研修	B
6 業務運営の効率化目標を達成するためとるべき措置	B
7 予算・収支計画及び資金計画	B

○第4期中期目標期間評価（見込評価）

評価項目	自己評価
1 労働政策研究の実施	A
2 国内の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	B
3 海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	B
4 労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言	B
5 労働関係事務担当職員等に関する研修	B
6 業務運営の効率化目標を達成するためとるべき措置	B
7 予算・収支計画及び資金計画	B

参考：総合評価諮問会議委員（敬称略）

○今野 浩一郎 学習院大学名誉教授

逢見 直人 日本労働組合総連合会会長代行

大沢 真知子 日本女子大学教授

毛塚 勝利 元中央大学教授

玄田 有史 東京大学教授

河野 真理子 株式会社キャリアン代表取締役

袖井 孝子 東京家政学院大学客員教授

寺畑 雅史 JFE ホールディングス株式会社代表取締役副社長

仁田 道夫 東京大学名誉教授

松浦 昭彦 U A ゼンセン会長

棕田 哲史 日本経済団体連合会専務理事

森 一夫 元日本経済新聞社特別編集委員

守島 基博 学習院大学教授

森永 卓郎 獨協大学教授

○：会長